

ダイバーシティを尊重する地域づくりと人材育成を目指して

いちやい場通信

No.83 December, 2021

THE FIRST ANNUAL ENGLISH PRESENTATION CONTEST

去る10月30日(土)にP's SQUARE(浦添市西原2-4-1)で今回初開催となるThe First Annual English Presentation Contestを実施しました。

今回、中学生から大学院生まで11名が、「ジェンダーレス社会の実現」「格差社会の是正に向けた提案」「新たな基幹産業」の3つのテーマから1つを選んでプレゼンテーションを行い、審査員との英語によるQ&Aに臨みました。(次ページにコンテストのスナップ写真を掲載しています)

コンテストの結果は、次のとおりとなりました。また、コンテスト当日の様子は、11月2日付けFBやOIHF公式YouTubeチャンネルにも掲載しています。ぜひご覧ください。



OIHF FB



OIHF YouTube



WINNERS OF THE FIRST ANNUAL ENGLISH PRESENTATION CONTEST



Best Performance Award 最優秀賞

演題: Unequal in understanding unequal

~How human kindness teaches one thing, but our race for comfort does another~

イザベラ ステファニア ポレブスカ

Izabela Stefania Porebska

沖縄科学技術大学院大学 OIST



Superior Performance Award 優秀賞

演題: Japan Gender Inequality

メルカードー 芽唯アンドリアーナ

Andriana Mei Mercado

興南高校 Konan High School

Excellent Performance Award 優良賞

演題: How to truly realize a genderless society



新城 日菜里

Hinari Arashiro

那覇国際高校

Naha Kokusai Senior High School

Judges' Special Award 審査員特別賞

演題: Changing our Common Sense



城間 ありす

Alice Shiroma

沖縄アミークス

インターナショナル中学校

Okinawa AMICUS International



公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団

Okinawa International Exchange & Human Resources Development Foundation (OIHF)

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16

TEL: 098-942-9215

FAX: 098-942-9220

HP: <https://kokusai.oihf.or.jp>

FB: <https://www.facebook.com/oihf60>



The First Annual English Presentation Contest コンテストの様子



出場者と審査員との集合写真



審査員長ヒラリー タワー元在沖米国総領事館首席領事による結果発表



プレゼンターによる発表の様子①



審査員橋本尚文外務省沖縄事務所沖縄担当大使によるQ&Aセッションに対応する発表者



プレゼンターによる発表の様子②

新たな多文化共生の地域づくりウェビナー

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

「3つの多様化」を視野に入れ、現状把握と「予防的」施策を！

国籍の多様化への対応
 国籍が異なるなど、言語だけでなく、文化、習慣、法制度も異なる
 別分岐方法、予防接種、異文化、保護・養育制度、差別を定めるプロセス、
 税制、教育・介護保険、診療文化、年金制度、高齢者ケア。

在留資格の多様化への対応
 在留資格が異なるなど、日本での活動や受け入れる制度が異なる
 別種別保護、年金、社に与える影響や制度で「生活」時間、住宅ローン、
 家族の養育や呼び寄せ、そもそも日本の存在。

年代・世代の多様化
 年代や世代の多様化で課題も多様化
 別種別保護、ケアや急性性疾患 → 慢性疾患やターミナルケアも
 福祉ニーズ 児童福祉、生活保護 → 介護、相続、埋葬
 文化の継承 子どものアイデンティティ → 孫のアイデンティティ

人口統計などから今後発生しそうな課題をあらかじめ予測し、問題を未然に防ぐ

1. 日本で暮らす外国人の概要

在留外国人数の状況⑤都道府県別増加率の比較(2014年→2019年)

増減率 順位	都道府県	2014年		2019年		外国人 増加率	外国人 増加率
		全人口	外国人人口	全人口	外国人人口		
1	沖縄県	1,454,023	11,229	1,481,547	21,220	9,991	89%
2	北海道	5,431,658	23,534	5,267,762	42,485	18,951	81%
3	鹿児島県	1,691,427	6,733	1,481,547	12,215	5,482	81%
4	熊本県	1,818,314	10,079	1,769,880	17,942	7,863	78%
5	宮崎県	1,135,652	4,414	1,095,903	7,850	3,436	78%
6	佐賀県	847,424	4,401	823,810	7,367	2,966	67%
7	香川県	1,005,570	8,946	981,280	14,266	5,320	59%
8	青森県	1,351,336	4,041	1,275,783	6,386	2,345	58%
9	兵庫県	706,198	5,968	679,324	9,342	3,354	56%
10	石川県	1,159,763	10,978	1,139,612	16,881	5,903	54%
	東京都	13,297,585	430,658	13,834,925	593,458	182,800	38%
	大阪府	8,868,870	204,347	8,849,635	255,994	51,547	25%

※人口は国勢調査1月1日時点の住民基本台帳、外国人人口は各都道府県庁所在地の在留外国人人口に基づくもの
 増加率順位は外国人人口増加率を比較し、順位を決定。順位は外国人人口増加率を比較し、順位を決定。

新型コロナウイルス感染症拡大により、政府から何度も緊急事態宣言が出され、しかしながらその効果は検証されないままに医療体制の逼迫が伝えられるなど、国籍を問わず日本で暮らす生活者を取り巻く環境はますます厳しいものになっています。そのような中、在住外国人は感染症防止に関して正しいとされる情報を判断する材料に乏しい、行政の支援策はあっても、その手続きに至るまでにさらに支援が必要となるなど、コロナ以前にも増して、困難を強いられるケースが散見されます。

本ウェビナーは新型コロナウイルス感染症禍の中、誰もが暮らしやすい持続可能な地域を創出する「新たな多文化共生の地域づくり」に必要とされることについて考えるために実施され、(一財)ダイバーシティ研究所代表理事の田村 太郎氏が講師を務めました。講演では、「国籍」「在留資格」「年代・世代」の「3つの多様化」と、ソサエティー5.0など社会構造の加速化する社会構造の変化を視野に入れながら、10年先を見据えた「多文化共生の担い手」を育成する必要について、説明されました。

参加者からは、「これから外国人高齢者へに組みの必要性やコロナ禍後の多文化共生社会の実現のヒントについて大変勉強になった」や「今まで感じていた問題や課題を整理することができた」などの感想が寄せられました。OIHFでは、コロナ禍を見据えた沖縄の多文化共生のまちづくりを推進していきたいと思ひます。

外国人支援スキルアップウェビナー

沖縄県内には2020年12月現在、19,838人の外国人が在住しており、永住化と高齢化が進行する中、金融機関でローンを組み住宅を購入する者の増加や、また日本に住む外国人には「母子保健」「年金・相続」「高齢化福祉」等あらゆる領域において、日本語による複雑な制度の理解や対応が求められます。そのため、外国人から寄せられる相談内容が一筋縄で解決に至らないケースが散見されます。

一方支援者は、相談の現場で辛い場面に遭遇したり、視覚的にショックな場面を目撃することもあり、多少のストレスのもと対応しなければなりません。そのため支援者は自身の限界を知り、求められている役割や心構えを理解することで、辛い思いをせずにサポートすることができる「ストレスマネジメントスキル」が求められます。

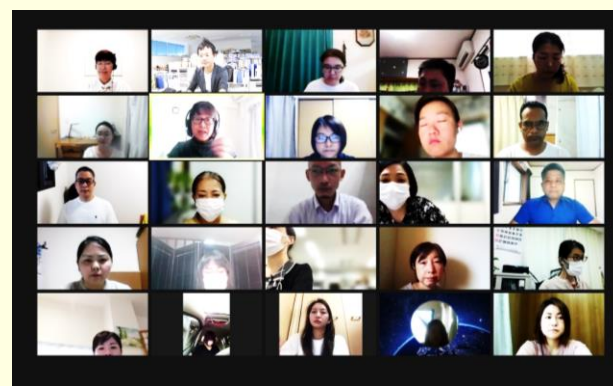
その一環として長年、外国人の相談対応に携わる兵庫県国際交流協会スペイン語相談員・社会福祉士の村松紀子氏を講師として招聘し、「外国人を支援するあなたへ」というテーマで相談者がバーンアウトせず、長きにわたり相談対応できるスキルについてお話いただきました。講座を受講した参加者からは、「私自身、今後はバーンアウトしないよう、自分の心と身体を大切にしながら、回りの困っている人、外国人の方たちの支援ができるような人材になりたい」や「限られた時間の中で事例から具体的な対応・技術・背景となる理論までまなぶことができ感謝でいっぱい」などの感想が寄せられました。

OIHFでは、医療や災害時、また相談時の通訳を担うサポーターを育成しているところですが、本ウェビナーを定期的に実施し、サポーターの心のケアに努めて行きたいと思ひます。

例えば

ある日のスペイン語相談

- ・ 障害を持った子ども(身体障害者1級)のもらえる手当類について
- ・ 新型コロナのワクチン受けるのに問診票がよめない
- ・ 携帯で国際電話をかけたら5万円請求された
- ・ 永住許可申請するための理由書を書きたい
- ・ こどもの学校のプリントが読めない
- ・ 交通事故の示談をすめられている
- ・ 在留資格が3年から1年に減った
- ・ 出て行った妻を探したい
- ・ 来週出産するのだが、手持ちのお金がない
- ・ 仕事場で事故にあったが、会社が労災隠しをする
- ・ 高校の進学先がない
- ・ 飼っている猫の調子が悪い
- ・ コロナ禍で雇い止めにあつた



「東日本大震災の教訓を活かした実践的防災学へのアプローチ—災害科学の役割(東北大学サイエンスシリーズ)」のオンライン受講を通して学んだことを今後の沖縄での防災活動に生かすために

2021年8月12日 沖縄 VMAT 隊員、
OIHF認定災害時外国人支援サポーター/ 医療通訳者:大澤 樹子



去る2021年6月9日から4週間、東北大学主催のオンライン講習を受ける機会を得ることができました。(クイズ、レポートを含めた評価を併せて修了証授与) その講義を通して学んだ災害に関する歴史・科学的・実践的検証、教訓を元に、今後沖縄県での防災・減災に向けての活動をしていく上で活用できる情報を週毎の内容をここに抽出し、共有させて頂きたいと思います。

はじめに注釈となりますが、講義内容に関しては2017年に行われた授業内容と同じ動画を使用したので、この防災・減災に関する取り組みの中に現時点で世界的パンデミックとなっている新型コロナウイルス感染症に関しては触れていませんのでご了承下さい。第1週の内容としては、「防災文化として過去の災害を、世代を超えて伝えていく必要性」が挙げられていました。過去古くに遡る災害の伝承は共通の言葉や習慣・行動・石碑などで示されていて、例えば地名や神社などに以前津波が襲来したことがわかるような名前(波分神社や波除け神社)を付けていたり、神社仏閣自体が津波から逃れる場所としてのランドマーク的な役割を担っていたり(三陸地方では、約100社あった神社のうち東日本大震災で津波の被害を受けたのがわずか2社だったことから)、地域のお祭りを通して防災機能の確認や災害伝承が行われている、そして過去の大規模災害の後のインフラ再構築の際に築かれたものが今回の東日本大震災の津波災害の時にも減災機能を果たしていたとのことでした。しかし、これを沖縄県に当てはめてみると、250年前に石垣島沖で発生した大地震による「明和の大津波」によって八重山地方で約1万2000人が犠牲となったにも関わらず、沖縄県本島内ではその史実について知らない人も多い。過去の災害に対する認知度の低さの理由には、沖縄戦により、地上戦がなかった八重山地方でも、空襲等により石碑や文献が消失し、また、本島では多くの住民が犠牲になったことで自然災害自体の伝承が途絶えてしまった可能性と、その後県内では大きな地震や津波被害を東北や他地域ほど多く経験してこなかったことが考えられます。しかし、遠方で大きな地震が起こった際に、太平洋・東シナ海側を問わず県内全ての沿岸に津波警報が出ることや、国の耐震基準に満たない建物が多いことを考えると、今一度県内での過去の災害事例を改めて伝承することで今後の防災意識の向上にも繋がると思います。また、東日本大震災の際に多くの漁船が流出、漂流物として津波が陸に運んできた為に被害拡大の要因になったこと、津波によって引き起こされた津波火災、一つの災害だけであれば持ち堪えられたであろう建物も、地震と度重なる津波の襲来という複合災害によって倒壊したこと、地面の液状化による被害などもあったことを、地形の違いはあれど、同じ沿岸地域に住む沖縄県民として知っておくべき情報だと思いました。

第2週は「ウェブニュースやソーシャルメディアに見る大震災」というトピックでした。報道の大小が支援の多い少ないということに影響したこと、被害の大きさや被災地へのアクセスのしやすさによっても報道量が変わり、そしてそれが支援の量の差に繋がるという内容と、Twitterなどでの支援を求める内容に具体的な支援要請内容や位置情報があまりなく、特定に至らなかったということからも、報道に対しての被災者側からの対応を含め、情報の発信の仕方を改めて考える必要があると思いました。例えば、報道をシャットアウトすれば支援が中々受けられない、具体的な支援要請や位置情報がなければ支援の手が届きにくいということなどが考えられます。また、この週は「津波からどう逃げるか」という点についても説明されていて、「なぜ津波に巻き込まれてしまった人たちが多かったのか、どう逃げれば良いのか」という点についての講義では、実際に、半数以上の人々が津波の情報を見聞きしていなかったと調査で答えていることから、いかに早く情報を得て行動に移すかという「自分で判断すること」、「率先避難者」になることが津波避難では重要だということ学びました。さらに、沖縄県でも重要な課題である「車での避難」についても語られていました。宮城県では、登録台数の約1割である、14万6千台の車がこの津波で流出したそうです。車で避難をして助かった人たちがいた一方、車で避難した為に渋滞に遭い、津波に巻き込まれた人たちがいたことも課題として挙げられています。その両面を知ることで、自分がある地域での避難の方法、そして徒歩での避難の際にはどのくらいかかるのか、車でないと避難できない人がどれだけいるのか、どのルートを通るのか等を、大きなエリアでなく、自分の住む地域の防災として住民皆で考える必要性を感じました。沖縄県は観光客、住民、米軍関係者他、居住者全てにとって車が重要な移動



手段であるにも関わらず、主要幹線道路や迂回路が少ない為、災害時には交通渋滞や交通事故が多数想定されます。宮城県での車避難の例を基に、利点と危険性を話し合ったり、各自治体で協定を組んでいる「米軍基地内を通過する津波避難経路確認のための防災訓練」への参加を地域住民に促したりすることが住民、米軍関係者双方にとって意識の共有になり発災時に重要な「スムーズな避難行動」に繋がるのではないのでしょうか。また、沖縄県は転出入や来訪者が多く、県外出身者には難読の地名も多い為、避難経路に各自治体のご当地キャラクターのイラストを使って大きく示すと、地域外、または日本国外から来た人にも自分の居場所が分かりやすく、救援も求めやすくなるのではと考えました。

第3週は「復興に向けての生活再建について」と、「津波発生メカニズム」について学びました。災害に遭う前に、仮設住宅や「みなし仮設住宅」等についての知識、災害保険等についての知識を積極的に得ようと思おう方はないと思いますが、東日本大震災や熊本大地震の際にも仮設、または「みなし仮設住宅」への入居に際して知識がなかったばかりにペットと同居できず、手放さなければならなかった人たちもいると聞いているため、こういった情報も先に知っておくことで被災時にペットオーナーさんへ提供ができると思います。「津波メカニズム」に関しては、地震によって引き起こされるものが頻度としては多いものの、それ以外の火山の噴火や地滑りが原因のものや発生原因がわからない津波も10%ほどあるということを知りました。

また、津波の発生場所によっては対岸と近ければ、津波が対岸で跳ね返り、何度も何度も繰り返してなかなか収まらないということもあるということでした。たとえ海に囲まれて日々暮らしていても、意外と多くの方が海に対しての知識を持っていないのではないのでしょうか。津波は地震と併せ、繰り返し発生することや、前に発生したものよりも大きなものが襲ってくる可能性もあること、そして二次、三次的に発生する災害など、他地域で起こった過去の災害事例も学び、自身の居住地の防災に生かすことが大切であると思います。（宮城県では東日本大震災の際、続く余震の他にも6時間の間に津波が7回、2日に渡って襲来したそうです。）

第4週は、「災害リスクを理解し、共有する」ということで、人々が自然災害に対して、つい思いがちなことをいくつか挙げていました。それは、世代が変わると個々に残された記憶が伝わらなくなること、「自分の住んでいる地域は災害が少ないと思っていた」と多くの被災者が言うということ、防災・減災は行政がやってくれるものなので個人での準備は必要ない、自分は大丈夫である、という過信などです。その考えを改めるべく、皆で考える必要があるのが以下の4つです。事前に対応すべき「防災:Disaster Prevention」と、その後の復旧を早め、また二次的な影響を小さくするための「減災:Disaster & Risk Reduction」に加え、今後は、災害やその影響を避ける「避災」と、それを総合した免災という考え方が重要になってくることのお話でした。そして、防災訓練の重要性を話す中で、東北において、中学生や小学校高学年は避難・安否確認において地域で果たせる役割が大きく、中学生は中学生同士で安否確認を行ったり、小学校高学年は低学年児童を避難先で統制する役割を実際に担っていたということでした。また、来訪者にとっての避難経路の案内については「どれだけ避難場所が近いか」というよりも、「ちょっとだけ避難場所までの距離が延びたとしても、単純な経路の方が避難場所としては良い」ということ、そして津波誘導サインが必ずしも避難の誘導を効果的にする機能を果たすとは限らないということが実験でわかったというお話を聞き、実際にその実験場所に何度も足を運んでいる私は「地元の間でない来訪者が避難するためには目指す避難場所が見える、一番分かりやすい経路が重要である」という意味がとてよく分かりました。この週の講義を通して考えたことは、沖縄県でも他地域でも「今まで大丈夫だったから」という発言を年配の方から聞くことがとても多いのですが、地球環境は刻々と変化しており、過去の経験や台風の知識だけでは対応しきれないことも実際に多々起こっています。沖縄県の重要な特性としてコミュニティーの繋がりが強く、世代間交流もごく自然に行われている為、若い世代への防災啓蒙が進めば、発災時に自発的に動き、また、地域内での連携もスムーズに取れる可能性を大いに秘めていると思います。例えば、「海の近くの地域に住む同年代」という共通項を以て東北沿岸部と沖縄県内の中高生が情報・意見交換をすることで自然と防災についての関心が芽生えてくると思いますし、今後、防災教育の認知を広めることで、その教育自体が将来への自発的備えと繋がると思っています。

以上、四週に渡り動画で講義を聞きながら、沖縄県内でこういった災害が起こった場合にどうすることが起こり得るのか、どう対処すべきか、どうやって防災に取り組んでいくべきか等、多くのことを考えました。今回学んだことのごく一部ではありますが、皆様にもこのコロナ禍でなかなか集まれない中、それぞれのお住まいの地域や所属する組織の免災について考えて頂くきっかけになればと思います、ご報告させて頂きました。

リーガル・ライフサポーター養成講座を実施しました！

在留資格や労働問題、相続等外国人から寄せられる多岐にわたる相談内容を、「通訳者」として専門的に相談者支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」を育成するセミナーを去る12月1日に対面形式で実施し、40名が参加しました。



【その他OIH法人賛助会員様】 沖縄ハワイ協会 沖縄ツーリスト 沖縄県商工会連合会
パシフィックホテル沖縄 沖縄市国際交流協会

OIHF Online Japanese Class Supporter



OIHFオンライン個別クラス サポーター 根間 強 さん



こんにちは。根間 強(ねま つよし)と言います。4月から日本語サポーター個別クラスでオンライン授業を担当させていただいております。

40代半ばの頃、私は見聞を広げるためにフランスへ一人旅をしました。ホテルで本に載っていたフランス語をたどたどしく言ってみると、急に相手の表情がパツと和らいだことを覚えています。その時の心が通い合えたような嬉しい気持ちをまた味わいたい、現地の人と現地の言葉で会話したいと思い、私はいろいろな言語の勉強を始めました(どれも上達していませんが)。

その後、日本語教師という仕事を知りました。これなら色々な外国の方とコミュニケーションを図れる、自分もお役に立てるかもしれないと思い、この仕事を始めました。

マッチングによるオンライン授業は初めてです。毎回誰に当たるか分かりません。どこの国の方だろう、男性?女性?受講者のニーズに合った授業ができるだろうか…ワクワクドキドキしながら授業が始まるのを待っています。

「『行きます』の過去形は?」「い、いき…ました?」「そうです、行きました。昨日スーパーへ?」「スーパーへ、いき…ました。Oh! わたしはきのうスーパーへいきました!」ハツと思いついたような受講者の顔を見ると、こちらまで新しい発見をしたようで嬉しくなります。授業のたびに喜びや驚きが起こり、受講者や受講者の国への理解が深まり自らの勉強にもなる、そこが日本語教師の楽しいところかなと思います。

今は自動翻訳アプリも充実して、日本語を知らなくてもある程度は生活できるようになりました。だけど、1つ覚えた日本語を言ってみる、それだけでその言葉の何倍もの気持ちを伝えることができ、心を通わせることができますと思います。受講者の皆さんも、もっと日本語を知っていただき、1つでもたくさん日本語を使ってほしいです。きっとそこに新しい笑顔が生まれるはずですよ。さあ、笑顔を探しに一緒に日本語を勉強しましょう!

OIHF「令和3年度文化庁補助事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業」に採択

沖縄県には、推定5万人と言われる米軍関係者以外にも、120か国以上、約2万人の外国人が居住しており、県民の約100人に1人が外国人という割合です。また、那覇市をはじめ、41のすべての市町村に外国人が居住しています。

政府が国策として人手が不足する分野の外国人材の受入れを加速したことで、日本全体の在留外国人の数は、30年前と比べて3倍に迫る数となっています。この間、全体数の増加だけでなく、国籍の多様化や定住化が進むなど大きな変化がみられました。

本県でも今後さらなる在留外国人の増加が見込まれ、より一層、受け入れる地域が行う日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教育に関わる人材に求められる役割や活動の場も広がることが予想されます。

そこでOIHFは、令和3年6月に「令和3年度文化庁補助事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業」に申請、同年9月に採択を受け、「島嶼県沖縄における地域日本語教育体制整備事業」として事業をスタートしました。本事業について本広報誌等でもお伝えしていきます。



文化庁

文化庁 令和3年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

OIHF Online Japanese Class Supporter



OIHFオンライン個別クラス サポーター 安部 喜久雄 さん

今から10年ほど前、『日本人の知らない日本語』という本に出会いました。日本語教師と外国人学生とのやりとりを描いた抱腹絶倒のコミックエッセイです。当時は、25年間勤めたIT企業から研修会社に転職してIT講師となり、JICA 沖縄や海外での仕事を通じて国際協力に関心を持ち始めた時期でした。その後IT講師として約7年間の活動を経て、海外でグローバル人材の育成に携わりたいと考えるようになりました。その実現のために日本語教師になろうと思いついたのは2019年のことです。思い起こせば、あのコミックとの出会いがきっかけだった気がします。

日本語教師になると決めて、まず日本語教育能力検定試験(以下「検定試験」という)に向けて勉強を始めました。同時に、日本語教育の現場を知るために、OIHFの日本語教室にボランティアとして参加しました。

その年の検定試験に合格した後、運良くすぐに仕事が決まり、2020年2月からミャンマーで日本語教師としての一歩を踏み出しました。赴任して間もなく新型コロナの流行により一時帰国し、日本からのオンライン授業に切り替えて再渡航の機会をうかがっていました。ところが2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが起こり、4月には仕事場を失いました。それでも当初の思いは変わらず、今はZOOM個別日本語サポーターとして活動する傍ら、新たな仕事を探す日々を送っています。

最後に、日本語教師を目指す方へ検定試験についてお伝えします。検定試験は難しくありません。私が勉強に費やした時間は半年間で300時間ほど、教材は過去問5年分とGoogle先生だけです。勉強のやり方を間違えなければ、完全独学でなんの問題もありませんし、その方が自由度も高く費用もかかりません。日本語教育は奥が深いです。働き始めてからも勉強を続ける必要があるため、浅いけれどとても範囲が広い試験勉強は、その後の勉強の土台作りにもってこいです。

OIHF「オンラインマンツーマン日本語教室」

「島嶼県沖縄における地域日本語教育体制整備事業」についてお伝えする第1回目は、オンラインマンツーマン日本語教室についてです。

本クラスは、令和3年4月にスタートしました。外国人が希望する日時や学習ニーズ、個別のレベルに応じて、OIHFにご登録いただいている学習サポーターとマッチングを行い実施しています。サポーターの登録数は現在約10名、定年退職者、学生、主婦、フリーランスの方々等が活動されています。月に1~2回活動される方から、月20回活動される方まで様々です。

一方、受講生は様々な国籍(中国、米国、ブラジル、ベトナム、台湾、英国、オーストラリア、ドイツ、ネパール、韓国、マレーシアetc.)、様々な在留資格(日本人の配偶者等、永住、定住、家族滞在、経営・管理、留学、特定技能etc.)の方々を受講されています。令和3年4月から11月までの受講者数の延べ人数は、約230名でした。

サポーターの皆さんは様々な工夫をこらし、各受講生のニーズに熱心に対応してくださっています。この場を借りて、お礼申し上げます。

地域日本語教育推進ウェビナー

沖縄県には約2万人の外国人が居住しており、約100人に1人が外国人という割合です。在留外国人の永住化と高齢化が進む中、あらゆる領域において、日本語による複雑な制度の理解や対応が外国人自身に求められています。

在留外国人が生活で必要とする日本語を身につけるためには、日本語教育環境を充実させることが必須であり、外国人を取り巻く諸問題の全県的な理解と環境づくりが欠かせません。地域日本語教育の現状や課題等を通して、在留外国人に対する日本語教育の重要性について考えます。

■ 日程：令和4年 1月19日（水） 9:30~11:30

■ 申込締切：令和4年 1月10日（月）

■ 場所：ZOOM

■ 申し込み方法：財団HPよりお申込みください。



地域日本語教育推進ウェビナー

受講料 無料

目的
今後は沖縄において外国人のための日本語教育の場を設けるために、日本語教育の現状や課題、重要性について考えます。

対象者
県内に在住する方で、次のいずれかに該当する方を対象とします。
(1) 国際交流及び多文化共生推進に関わる自治体職員
(2) 外国人を受け入れている企業や日本語学校関係者、日本語教育に関わる教職員
(3) 本ウェビナーの趣旨に賛同する一般の方

令和4年
1月19日(水)
9:30~11:30

ZOOM
40名程度

講師 (一財) ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎 氏

申込締切：令和4年 1月10日(月)
(1) 申込みはHP (<https://kokusai.oihf.or.jp>) または QRコードから。
(2) 参加は申込先着順とし、定員に達し次第、締切となります。予めご了承ください。

主催：公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
住所：沖縄県宜野湾市伊弉利2丁目2番16号 電話：098-942-9215
E-mail: kokusai@oihf.or.jp

【お申し込み】HP: <https://kokusai@oihf.or.jp>



文化庁 令和3年度「地域日本語教育の総合的体制づくり推進事業」活用

OIHF 日本語教室

- ① ビジネス日本語 (ZOOM) JLPT N1~N2程度
- ② 日常生活に必要な日本語基礎 JLPT N3~N4程度
- ③ 日本語サポーター個別クラス (ZOOM) 初級~上級

教室の参加は無料です。

■ 申し込み方法：財団HPよりお申込みください。

※お申込みは先着順とし、定員になり次第締め切ります。



OIHFで日本語をべんきょうしませんか?

沖縄に住んでいる外国人で日本語を勉強したい方にお知らせください!

クラスは無料です。全クラス定員があります。申し込みはお早め!

1 ZOOMビジネス日本語 (N1~N2程度)	2 日本語教室	3 ZOOMクラス
開催日時 毎週月曜日 10:00~12:00(2回) 以上の方	開催日時 毎週水曜日 19:00~21:00(2回) OIHFのポストで60歳以上の方 10名程度(定員)	開催日時 毎日7:00~10:00(30分)程度、希望する日時(随時受付)

お問い合わせ先 (公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課 (OIHF) TEL: 098-942-9215 E-mail: kokusai@oihf.or.jp

沖縄県ユネスコ協会からのお知らせ

【書きそんじハガキ・キャンペーン2022】
2021年12月~2022年2月末日まで

書きそんじハガキや未使用切手等を集めています。郵便局が発行しているハガキで、印刷の失敗や余ってしまった等ポストに投函できなかったハガキをご寄付ください。(変色している古いものもOK) この活動は、世界寺子屋運動の一環です。貧困や紛争等で、教育を受けられない子どもたち、や教育を受ける機会がなくそのまま大人になり、読み、書きができない人のために、識字や学びの場を支援する活動です。昨年は、8,801枚ハガキが集まりました。ありがとうございました。



お問い合わせ：

沖縄県ユネスコ協会098-866-2745
(沖縄県教育庁生涯学習振興課内)

浦添市国際交流協会からのお知らせ

【NEW YEAR 祭り 2021】

2022年1月16日(日)

13:00-16:00

アイム・ユニバースてだこホール市民交流室

多国籍ブースにて展示あり、舞台あり、市県内在住外国人やJICA研修員との交流ありと、盛りだくさんの内容となっております。

* 詳細は後日協会ホームページ等でご案内いたします。

参加費：会員200円、一般500円、
高専大学生300円、中学生以下100円、
留学生100円



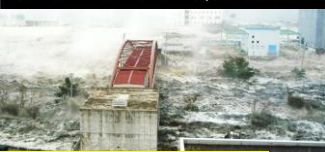
お問い合わせ：

浦添市国際交流協会 098-879-3010
okinawa.uira@gmail.com

—多くの皆様のご参加をお待ちしています—

島嶼県沖縄の
地域防災力を高めよう！
災害危機管理ウェビナー

沖縄 震度7



沿岸部津波で壊滅

もしもの時、あなたはどのようにしますか？

開催趣旨：
集中豪雨や火山噴火、地震などの災害が全国的に頻発していますが、沖縄も例外ではありません。もし県内で大規模な災害が発生した場合に、我々はどう乗り切るのか。空港や港が使えない、容易に他県からの応援が得られないとすると、どういったことが起こるのか。
本ウェビナーでは、災害医療に精通する六甲アイランド甲南病院 循環器内科部長 水谷 和郎氏を講師として招聘し、「防災・減災」の意識を高め、また参加者それぞれが地域が抱える災害危機管理上の課題を掘り下げる機会を持ち、島嶼県沖縄の地域防災力の向上に資する対応策を考えます。

日時：2022年1月15日（土）
9:30～11:30（入室 9:15～）

場所：ZOOM

基調講演 水谷 和郎氏
六甲アイランド甲南病院 循環器内科部長
日本集団災害医学会社会医学系専門医・指導医

主催：（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団 TEL: 098-942-9215 FAX: 098-942-9220
HP: <https://kokusai.oihf.or.jp> FB: <https://www.facebook.com/oihf60>

災害時外国人支援サポーター
養成講座@宮古島 受講者募集



目的

「防災・減災」に対する意識を高め、宮古島地区の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添えるサポーターを育成します。

実施日時・場所

2022年1月25日（火）・26日（水）9:15～17:00
宮古島未来創造センター（宮古島市平良東仲宗根807）

定員・募集期間等

30名程度
■11月29日（月）～2022年1月16日（日）
■講座の内容や応募方法など詳細はHPで！



募集対象者

- 外国人支援や「防災・減災」に興味がある方ならどなたでも！
- 語学力は不要！（参加無料）

講座修了認定

全講座受講者を「災害時外国人支援サポーター」として認定します。

主催：（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団
住所：沖縄県宮古島市伊佐4丁目2番16号
TEL: 098-942-9215

共催：宮古島市総務部防災危機管理課
住所：沖縄県宮古島市平良字西里1140番地
TEL: 0980-72-3751（内線2491）

島嶼県沖縄の地域防災力を高めよう！
災害危機管理ウェビナー

本ウェビナーでは、阪神淡路大震災発災時に救急搬送される傷病者のトリアージを行うなど、災害医療に精通する六甲アイランド甲南病院 循環器内科部長 水谷 和郎氏を講師として招聘します。参加者の「防災・減災」の意識を高めるとともに、また地域が抱える災害危機管理上の課題を掘り下げ、島嶼県沖縄の地域防災力の向上に資する対応策について考えることを目的に実施します。

- 日時：2022年1月15日（土）
9:30～11:30
- 場所：ZOOM

災害時外国人支援サポーター
養成講座@宮古島

本講座は、参加者の「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指すとともに、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成することを目的に実施します。

- 日程：
第1回 2022年1月25日（火）9:15～17:00
第2回 2022年1月26日（水）9:15～17:00
- 場所：宮古島未来創造センター
（宮古島市平良東仲宗根807）

外国人による日本語弁論大会

第39回

弁士募集

Call for Speakers
Japanese Speech Contest for Foreigners



目的

在住外国人に、国際交流・国際親善・相互理解・日本や沖縄の文化について日本語で発表する機会を提供し、異文化理解と共生の精神及び国際社会のあり方をともに考え、相互友好の一助とします。

参加資格

1. 県内在住外国人で母語が日本語以外の方
2. 大会開催当日の年齢が15歳以上の方
3. 過去の本大会で最優秀賞を受賞していない方（優勝や賞状は不可）

テーマ

- 趣旨に沿った内容であれば演題は自由（優勝や賞状は不可）
- 他の大会で未発表の作品に限る

応募締切

2022年
1月5日（水）

本大会 17時必着

締切後、原稿審査を実施します。ファイナリストに選ばれた方は、下記日程の本大会に参加することができます。
日時：2022年2月5日（土）13:00～16:00
場所：パレット市民劇場（那覇市久茂地1-1-1 パレットもじ9F）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催方法を変更する場合がございます。

お問い合わせ（応募方法は、当財団HPでご確認ください）
（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団（OIHF）国際交流課
〒901-2221 沖縄県宮古島市伊佐4丁目2番16号
TEL: 098-942-9215 FAX: 098-942-9220 HP: <https://kokusai.oihf.or.jp>

外国人による日本語弁論大会

今回で39回目となる日本語弁論大会の発表者を募集します。応募締切は、2022年1月5日（水）17時です。多くの皆様からのご応募をお待ちしております！

- 応募方法：財団HP内のオンラインフォームから
- 実施日時：2022年2月5日（土）
13:00～16:00
- 実施場所：パレット市民劇場
（那覇市久茂地1-1-1 パレットもじ9F）

おまちしています



新聞で取り上げられた記事を紹介します！

外国人の労働相談急増

新型コロナと
沖縄

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内に在住する外国人から国際交流・人材育成財団（OIHF、宮野湾市、與座博好理事長）に寄せられた相談が急増し、2020年度を上回るペースで推移している。相談内容は、雇止めや賃金未払いなどの労働問題や、失業後の在留資格などに関する問い合わせが最も多かった。雇い主からのパワハラ相談も増加している。コロナ禍で生活に困窮している外国人の実態が改めて浮き上がった。

県国際交流財団 コロナ禍 生活困窮

1トした。初年度の相談件数は年間100件だったが、20年度はコロナの影響で、相談件数は前年度比倍増の200件に伸びた。21年度に入っても感染の収束が見込まれず、現在、すでに100件超の相談が来ている。相談内容は依然として労働問題や在留資格が多く占めているという。

国際交流課の根来全功課長は「相談はハイペースで増加している。20、60歳まで年齢にばらつきがある。このままのペースで行くと、本年度は250件を超えるだろう」と深刻な状況を語る。

相談内容別の詳細な件数は公表していないが、根来課長によると、昨年度は雇止めによる外国人の相談が多かった。本年度は

提供：琉球新報社

外国人の労働環境向上へ

OIH F 企業へ認証制度 全国初

外国人労働者の生活や雇用環境を向上させようと、県国際交流・人材育成財団（OIH F、與座博好理事長）はこのほど、県内企業を対象に「多文化共生推進アライアンス認証制度」を始めた。外国人の生活や雇用環境の向上に關し、企業を認証するのは全国でも初めて。認証企業には外国人労働者との就職マッチングを無償で支援するほか、企業内の多言語化の推進に必要な翻訳者の紹介サービスなども受けられる。認証を通じた海外人材の採用と定着により、県内企業の国際化対応を促していく。

琉銀が第1号に

認証には、就労を希望する外国人に対して、日本人と同等かそれ以上の機会・待遇を確保するほか、外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り、関係法令を順守する行動指針が求めら



「多文化共生推進アライアンス」の第1号認証を受け取る琉球銀行総合企画部の島袋健部部長（左）と県国際交流・人材育成財団国際交流課の根来全功課長＝18日、那覇市東町の琉球銀行仮本店



現在、県内の企業や教育機関約10社・団体から賛同を得ているという。18日には、琉球銀行（那覇市、川上康頭取）に第1号認証の証書が交付された。

琉銀総合企画部の島袋健部部長は「新型コロナウイルスが収束したら、海外との交流がまた活発になる。外国人が安定的に暮らせるように関連情報を提供していきたい」と述べた。

OIH F国際交流課の根来全功課長は「外国人から懸念などに関する相談が来る。今後、金額分野の情報提供を多言語化するなどを検討したい」と、認証企業との連携に意欲を見せた。

OIH Fは沖縄労働局、福岡出入国在留管理局那覇支局と「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定」を結んでおり、協定の一環で認証制度を設置した。

OIH Fは現在、就労を希望する外国人向けの求職

「多文化共生推進アライアンス」の概要については、12ページをご覧ください！

者ホームページを準備しており、早ければ2022年4月から認証企業とのマッチングをスタートする。マッチング前に、同財団が求職者の面接も実施する。

根来課長は「国内の少子高齢化を補完するため、県内でも外国人労働者を受け入れる団体が増加傾向にある。雇用者が外国人労働者の労働や生活環境の改善に責任を持つことで、沖縄が多文化共生社会を実現できる」と述べた。

提供：琉球新報社

国際理解・国際協力のための中学生全国作文コンテスト

銀賞

南風原町立南風原中学校1年生

宜名真 ゆい さん



10月に実施された日本国連協会および外務省主催の「2021年度（第61回）国際理解・国際協力のための全国作文コンテスト」で、2,184名以上の応募者の中から、沖縄県代表の南風原町立南風原中学校1年生の宜名真ゆいさんが銀賞を受賞しました！

宜名真さんは、9月に実施されたOIHF主催の沖縄県予選で優秀賞を受賞していました。

全国大会での受賞の感想

「中学校に入学して、SDGsについて学ぶ機会がたくさんありました。その中で、国際理解・国際交流について、とても興味を持ちました。今回の作文を書くにあたって、外国人の知人の話を聞きながら、日本の文化や他国の文化について考えるととても良い機会だったように思います。さらに、このような大きな賞をいただき、とてもうれしいです。これからも、自分の感性を大切にしながら、世界に目を向ける意識を大切にしていきたいです。」

受賞おめでとうございます！

国際交流課臨時的任用職員の募集（2022年4月1日採用）

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団は、沖縄県の教育・文化の振興及び産業発展に寄与するための国際性豊かな人材の育成や、沖縄の地理的・歴史的特性を活かして、諸外国との交流を推進し、国際交流・協力の拠点形成を図ると共に、「奨学事業の充実」「育英事業の基盤整備」そして「多文化共生推進事業」等、多様な事業を展開しています。

2022年4月1日（金）から、国際交流課の臨時的任用職員（臨任職員）として勤務できる方を募集します。主な業務内容は以下の通りです。

勤務地	宜野湾市伊佐4丁目2番16号
業務内容	<ol style="list-style-type: none">① 在住外国人の生活相談や医療・就職・日本語学習支援に関すること② 災害時に外国人支援を担う人材育成に関すること③ 中学生の作文コンテストや高校生の主張コンクールに関すること④ English Presentation Contestや外国人による弁論大会に関すること⑤ 各種会議やイベントの開催に関すること⑥ 国際交流団体助成事業に関すること⑦ その他、上司が指示する業務

書類送付先・お問い合わせ

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16 国際交流課 主幹 葛（かつら）

TEL: 098-942-9215

詳しくはOIHFのHPをご覧ください。

外国人材の受け入れに責任を持つ起業・団体を OIHFが運営するプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」の メンバーとして認証します！



OIHFは、去る7月に在留管理庁福岡出入国在留管理局那覇支局と厚生労働省沖縄労働局の3者による「在住外国人の労働・生活向上に向けたパートナーシップ協定」を締結しました。

本協定を基にOIHFでは、在住外国人の労働や生活環境の改善に責任を持ち、地域住民を構成する一員としての受け入れに賛同する企業や団体を「多文化共生推進アライアンス」メンバーとして認証するプラットフォームを立ち上げました。

企業・団体等が本アライアンスへの加盟を希望する際には、「就職を希望する外国人に対して、日本人と同当時の待遇の確保」や、「外国人労働者の労働・生活環境の向上を図るための関係法令の遵守」、また「雇用契約書等、外国人労働者に対する重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などの活用により、理解を促す」など、基本的な5つの行動指針に賛同いただく必要があります。

メンバーとしてのメリットとして、求人する企業・団体と外国人求職者をマッチングする「無料職業紹介サービス」を利用できる他、外国人材の受け入れに責任を持つ企業としての認知や独自の企業価値を高めることができるなどが期待されます！

目的達成のための行動指針

在住外国人を地域住民の一員として受け入れ、適正な労働環境と雇用管理の確保など次の5つの行動指針を推進する団体を認証する。

1. 就労を希望する外国人に対して、日本人と同等の機会と待遇の確保
2. 外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り関係法令を遵守
3. 外国人労働者への重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などを活用し理解を促す
4. 外国人労働者が持つ悩みに耳を傾け問題解決を図る
5. 外国人労働者が抱える問題に対する解決事例を関係機関と共有

会員となるメリット

1. 外国人求職者と多文化共生推進アライアンスに登録する求人団体をマッチングする無料職業紹介サービスを利用して人材を確保。
2. 企業内の重要事項に係る多言語化の推進に関してOIHFから母国語に精通する翻訳者の紹介を得ることができる。
3. 責任ある外国人労働受入企業として認知され、また雇用優良事例を共有発信を通して、独自の価値を高め、対外的な評価を高めることができる。
4. 参加団体等が抱える同様の課題について、解決策を検討することで、今後類似した課題解決への糸口とすることができる。
5. 産業の枠組みを超えて、関係者間の新たな人脈づくりとなり、新たなマーケットの開拓など様々な機会を得ることができる。



賛同する企業・団体からのお申込みを受け付け、認証団体には、認証状を交付します。



入会申込フォーム